

2015年8月14日

米国株式レポート

高値圏でも過熱感のない米国株式

概要

- + 足元、米国株式は堅調な値動きを見せています。米国株式は現在高値圏にありますが、過去の歴史を振り返ると、米国株式が高値圏で推移するのは珍しいことではありません。また、バリュエーションを見ても、米国株式に過熱感はないと考えられます。
- + 米国企業の利益は現在史上最高水準にあり、今後も持続的な成長が予想されています。株価と企業利益は連動する傾向があり、今後も企業の利益成長を織り込む形で、米国株式の上昇が期待されます。

米国株式に過熱感なし

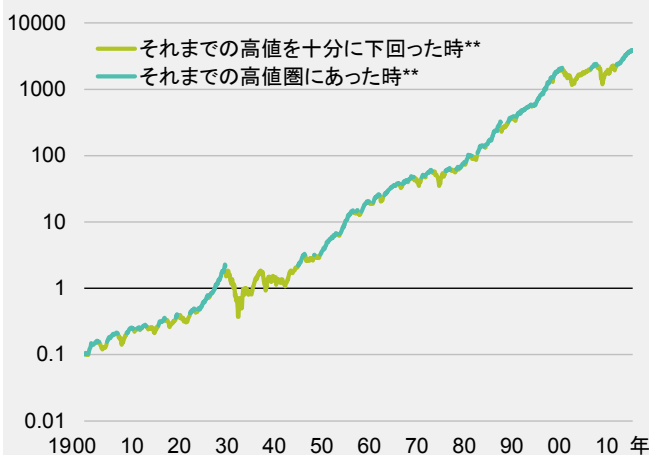
足元、米国株式は上昇傾向にあります。2015年5月にS&P 500株価指数は史上最高値を更新するなど、堅調な展開が続いています。

一方、米国株式が割高ではないかと、警戒感を持つ投資家も一部にはいます。しかし、高値圏にあるからといって、必ずしも株価が割高とはいえません。歴史をさかのぼると、米国株式は史上最高値を更新してきた歴史があります。

図表1は、115年前からの米国株式の推移です。1900年以降の米国株式市場は、約半分の期間でそれまでの高値近辺の水準にあります。株価が高値圏にあることは決して珍しいことではありません。

図表2の株価の割安度を示す実績株価収益率(PER)を見ても、現在の米国株式は、過去20年平均よりも割安水準にあります。バリュエーションの面から、現在の米国株式は割高ではなく、過熱感がないと考えられます。

【図表1】米国株式のパフォーマンス(対数グラフ)*



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

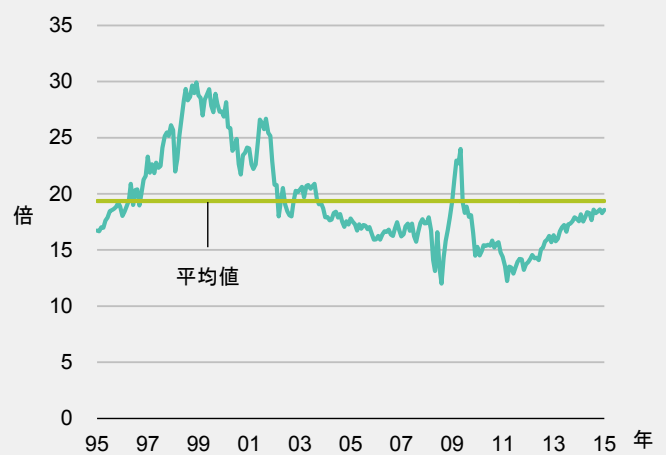
*期間: 1900年1月末-2015年7月末。月次ベース。S&P 500株価指数(配当込み)のデータ。

**「それまでの高値を十分に下回った時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以上の月、「それまでの高値圏にあった時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以内の月としています。

***期間: 1995年7月末-2015年7月末。月次ベース。S&P 500株価指数のデータ。

出所: S&P、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

【図表2】米国株式の実績株価収益率(PER)の推移***



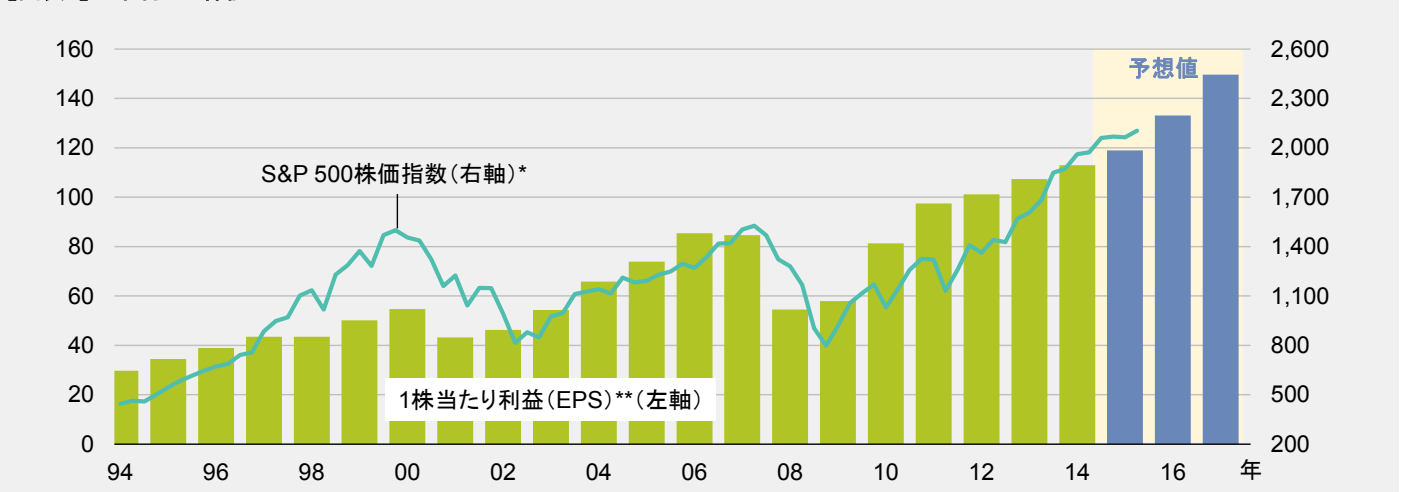
今後も利益成長とともに、株価の上昇が期待される米国株式

それでは、なぜ株価は高値圏にありながらも、米国株式は割高ではないのでしょうか？ 答えは、株価決定の重要な要素の一つである企業利益の水準にあります。

図表3は、米国の企業利益と株価の推移を表しています。米国株式は、2000年前後のITバブル期を除いて、企業利益の成長に伴って推移してきたことが見てとれます。このように、株価は企業利益に連動する傾向があります。現在、企業利益が最高水準を更新し、今後も持続的な成長が予想されることから、利益成長を反映して、米国株式は堅調に推移していくと期待されます。

利益成長に伴う株価上昇が期待できる米国株式は、まだまだ魅力度の高い資産だと考えられます。

【図表3】企業利益と株価



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*期間：1994年6月末～2015年7月末。四半期ベース（ただし直近は2015年7月末を表示）。米ドルベース

**期間：1994～2017年。年次ベース。S&P 500 株価指数のデータ。2014年までは過去12カ月の実績値、2015年以降は2015年7月27日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

出所：ブルームバーグ、AB



当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

十 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

十 お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

